



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年11月10日

上場会社名 ニッポンインシュア株式会社 上場取引所 東
コード番号 5843 URL <https://www.nipponinsure.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂本 真也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理事業部長 (氏名) 竹村 洋一 (TEL) 092(726)1080
定時株主総会開催予定日 2023年12月22日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	2,876	10.4	291	△26.4	292	△28.1	196	△22.9
2022年9月期	2,604	20.1	396	104.5	406	110.3	255	142.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	98.44	—	19.6	9.2	10.1
2022年9月期	127.69	—	32.8	15.7	15.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(注) 当社は、2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	3,407	1,102	32.4	551.24
2022年9月期	2,911	905	31.1	452.80

(参考) 自己資本 2023年9月期 1,102百万円 2022年9月期 905百万円

(注) 当社は、2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	64	△53	98	1,729
2022年9月期	278	△27	39	1,620

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00	—	10.1	—

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,165	10.1	297	2.1	301	3.3	209	6.6	75.46

- (注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 1株当たり当期純利益については、公募株式数（650,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分（144,300株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- | | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年9月期 | 2,000,000株 | 2022年9月期 | 2,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年9月期 | －株 | 2022年9月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2023年9月期 | 2,000,000株 | 2022年9月期 | 2,000,000株 |

- (注) 2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2023年11月30日（木曜日）午後1時から機関投資家及びアナリスト向け、同日、午後6時から個人投資家向けの決算説明会（オンライン説明会）を開催する予定であります。なお、決算説明会で使用する決算説明会資料につきましては、前日に当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、社会経済活動も緩やかに持ち直しが見られた一方で、各種物価の上昇によるコスト高や為替相場の変動が続いており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の関連業界である賃貸不動産業界においては、デジタル技術の進化により、契約手続きのデジタル化が進んでおります。具体的には、契約書類のオンライン化や電子署名の導入が行われており、紙の契約書の作成や保管、運送といった手間を省くことが可能となってきております。また、電子契約システムの導入により、契約のスピードアップやリモートでの取引が可能となるなど、業界全体のデジタルトランスフォーメーション(DX)が進展しております。

このような事業環境のもと、当社は多様化する顧客ニーズに対応するべく、これまで培ってきたノウハウを活用し、保証システム及び取扱店様向け顧客情報管理システムの改修を図り、サービスの業容拡大を目指してまいりました。

この結果、当事業年度の経営成績は、売上高2,876,511千円(前期比10.4%増加)、営業利益291,668千円(前期比26.4%減少)、経常利益292,172千円(前期比28.1%減少)、当期純利益196,885千円(前期比22.9%減少)となりました。

なお、セグメント別の経営成績につきましては次のとおりであります。

(保証事業)

保証事業におきましては、積極的な新規取引先の開拓を継続することにより、新規優良顧客の獲得に努め、シェア拡大を目指してまいりました。並びに、既存クライアントへは随時情報収集を行い、新たな商品設計の提案を行うなど、各施策を実施し顧客ニーズへの対応強化を図ったため、契約件数が順調に推移しました。また、SMSを使ったWEB請求・オートコール・AIオペレータによるオートメーション化を図るなど、回収効率向上にも取り組んでまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は2,674,267千円(前期比11.0%増加)、セグメント利益は538,034千円(前期比12.5%減少)となりました。

(その他)

その他の区分におきましては、ランドリーサービスについては、店舗の美化向上に向けた業者による清掃を行い、「安心、安全、清潔」な店舗を維持するように努めました。

フィットネスサービスについては、お客様一人ひとりに合わせたサポート体制を目指し、ストレッチ教室の開催やカウンセリングを通じてフォロー体制を強化してまいりました。さらに、近隣のスーパーなどを活用した集客活動を通じて、新規会員の獲得を積極的に行ってまいりました。

この結果、本報告セグメントの売上高は202,243千円(前期比3.2%増加)、セグメント利益は28,837千円(前期比1.7%増加)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産の残高は、前事業年度末に比べ496,432千円増加し、3,407,640千円となりました。

流動資産の残高は、前事業年度末に比べ413,714千円増加し、2,943,412千円となりました。これは主に、現金及び預金が109,125千円増加、未収入金が122,890千円増加、求償債権が248,390千円増加、貸倒引当金が97,935千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ82,717千円増加し、464,228千円となりました。これは主に、有形固定資産が1,021千円増加、投資その他の資産が82,290千円増加した一方で、無形固定資産が594千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ299,546千円増加し、2,305,141千円となりました。これは主に、流動負債の短期借入金が105,400千円増加、前受収益が93,173千円増加、保証履行引当金が104,488千円増加した一方で、未払法人税等が119,728千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ196,885千円増加し、1,102,499千円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,729,700千円となり、前事業年度末に比べ109,125千円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは64,107千円の収入（前事業年度は278,107千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益292,172千円、貸倒引当金の増加額97,935千円、保証履行引当金の増加額33,433千円、未収入金の増加額△122,890千円、求償債権の増加額△248,390千円、前受収益の増加額93,173千円、法人税等の支払額増加額△277,055千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは53,481千円の支出（前事業年度は27,172千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出△22,040千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは98,499千円の収入（前事業年度は39,411千円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増減による収入105,400千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境は、少子高齢化、晩婚化の進行とともに単身世帯が年々増加の一途をたどっており、賃貸住宅の需要は、今後も増加が見込まれております。加えて、2020年4月施行の民法改正によって、連帯保証人の保証限度額の設定が義務化されたことも好影響となり、今後も保証会社の利用は高まることが予想されております。

このような事業環境のもと、当社は、引き続き積極的な新規取引先の開拓、既存クライアントへは新たな商品設計の提案を行うなど、顧客ニーズへの対応強化の取り組みを行ってまいります。

2024年9月期業績見通しにつきましては、2023年10月3日に開示いたしました「東京証券取引所スタンダード市場への上場に従う当社決算情報等のお知らせ」に記載のとおり、売上高3,165百万円(前期比10.1%増加)、営業利益297百万円(前期比2.1%増加)、経常利益301百万円(前期比3.3%増加)、当期純利益209百万円(前期比6.6%増加)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は、日本基準を採用する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,574	1,729,700
売掛金	19,041	18,660
未収入金	440,183	563,073
求償債権	704,601	952,992
その他	7,933	39,558
貸倒引当金	△262,636	△360,572
流動資産合計	2,529,697	2,943,412
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,010	16,832
リース資産（純額）	17,047	13,059
その他（純額）	2,728	4,916
有形固定資産合計	33,785	34,807
無形固定資産		
ソフトウェア	62,477	52,449
その他	-	9,432
無形固定資産合計	62,477	61,882
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	156,676	218,717
その他	108,571	128,821
投資その他の資産合計	285,248	367,538
固定資産合計	381,511	464,228
資産合計	2,911,208	3,407,640

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	374,100	479,500
1年内返済予定の長期借入金	2,514	864
リース債務	4,386	4,386
未払金	23,140	84,535
未払法人税等	169,931	50,202
預り金	113,568	127,146
前受収益	995,232	1,088,405
賞与引当金	32,558	65,991
役員賞与引当金	-	2,400
保証履行引当金	200,602	305,091
その他	7,515	7,170
流動負債合計	1,923,549	2,215,693
固定負債		
長期借入金	8,104	7,240
リース債務	14,621	10,234
退職給付引当金	23,662	27,165
役員退職慰労引当金	35,658	44,807
固定負債合計	82,045	89,447
負債合計	2,005,594	2,305,141

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	70,228	70,228
資本剰余金合計	70,228	70,228
利益剰余金		
利益準備金	8,200	8,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	777,184	974,070
利益剰余金合計	785,384	982,270
株主資本合計	905,613	1,102,499
純資産合計	905,613	1,102,499
負債純資産合計	2,911,208	3,407,640

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,604,788	2,876,511
売上原価	1,017,202	1,204,044
売上総利益	1,587,585	1,672,466
販売費及び一般管理費	1,191,252	1,380,798
営業利益	396,333	291,668
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	2,400	2,815
受取賃貸料	1,544	1,496
固定資産売却益	1,544	-
償却債権取立益	2,967	950
その他	2,977	1,495
営業外収益合計	11,451	6,779
営業外費用		
支払利息	1,047	1,147
支払手数料	335	335
上場関連費用	-	4,475
その他	15	316
営業外費用合計	1,399	6,275
経常利益	406,385	292,172
税引前当期純利益	406,385	292,172
法人税、住民税及び事業税	213,836	157,326
法人税等調整額	△62,841	△62,040
法人税等合計	150,994	95,286
当期純利益	255,390	196,885

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	70,228	70,228	8,200	523,479	531,679	651,908	651,908
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	△1,685	△1,685	△1,685	△1,685
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	70,228	70,228	8,200	521,793	529,993	650,222	650,222
当期変動額								
当期純利益					255,390	255,390	255,390	255,390
当期変動額合計	-	-	-	-	255,390	255,390	255,390	255,390
当期末残高	50,000	70,228	70,228	8,200	777,184	785,384	905,613	905,613

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	50,000	70,228	70,228	8,200	777,184	785,384	905,613	905,613
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	50,000	70,228	70,228	8,200	777,184	785,384	905,613	905,613
当期変動額								
当期純利益					196,885	196,885	196,885	196,885
当期変動額合計	-	-	-	-	196,885	196,885	196,885	196,885
当期末残高	50,000	70,228	70,228	8,200	974,070	982,270	1,102,499	1,102,499

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	406,385	292,172
減価償却費	36,074	39,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	90,917	97,935
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,150	33,433
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	75,892	104,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,015	3,502
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,063	9,149
受取利息及び受取配当金	△2,417	△2,836
支払利息	1,047	1,147
売掛債権の増減額 (△は増加)	△556	381
未収入金の増減額 (△は増加)	△136,372	△122,890
求償債権の増減額 (△は増加)	△239,781	△248,390
預り金の増減額 (△は減少)	28,334	13,577
前受収益の増減額 (△は減少)	86,097	93,173
その他	2,401	25,031
小計	365,252	339,465
利息及び配当金の受取額	2,417	2,836
利息の支払額	△1,045	△1,138
法人税等の支払額	△88,517	△277,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	278,107	64,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,409	△9,823
無形固定資産の取得による支出	△18,566	△22,040
その他	△5,197	△21,617
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,172	△53,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	45,000	105,400
長期借入金の返済による支出	△2,664	△2,514
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,924	△4,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,411	98,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	290,346	109,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,330,228	1,620,574
現金及び現金同等物の期末残高	1,620,574	1,729,700

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「保証事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証事業」は、不動産賃貸契約における家賃等の保証業務、介護費債務保証及び入院費債務保証を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
外部顧客との契約から生じる収益	230,043	196,062	426,106
その他の収益	2,178,682	—	2,178,682
外部顧客への売上高	2,408,726	196,062	2,604,788
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,408,726	196,062	2,604,788
セグメント利益	615,221	28,344	643,565
セグメント資産	951,375	44,320	995,695
その他の項目			
減価償却費	29,174	3,611	32,785
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,566	3,409	21,975

(注) 1. 報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

当事業年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他	合計
	保証事業		
売上高			
外部顧客との契約から生じる収益	231,330	202,243	433,573
その他の収益	2,442,937	—	2,442,937
外部顧客への売上高	2,674,267	202,243	2,876,511
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	2,674,267	202,243	2,876,511
セグメント利益	538,034	28,837	566,872
セグメント資産	1,278,314	43,720	1,322,035
その他の項目			
減価償却費	31,189	4,031	35,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,944	4,284	30,228

(注) 1. 報告セグメントごとの負債については、最高意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を各セグメントに配分していないことから開示しておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ランドリーサービス及びフィットネスサービスを含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	615,221	538,034
「その他」の区分の利益	28,344	28,837
全社費用(注)	△247,232	△275,204
財務諸表の営業利益	396,333	291,668

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	951,375	1,278,314
「その他」の区分の資産	44,320	43,720
全社資産(注)	1,915,512	2,085,605
財務諸表の資産合計	2,911,208	3,407,640

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	29,174	31,189	3,611	4,031	3,289	4,369	36,074	39,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,566	25,944	3,409	4,284	19,938	—	41,913	30,228

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	452円80銭	551円24銭
1株当たり当期純利益金額	127円69銭	98円44銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は当事業年度末において非上場であるため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
2. 2023年5月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	255,390	196,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,390	196,885
普通株式の期中平均株式数(株)	2,000,000	2,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数16,225個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数11,900個)。

(重要な後発事象)

公募による新株の発行

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2023年10月3日に東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この株式上場にあたり、2023年8月29日及び2023年9月12日開催の取締役会において、下記のとおり募集株式の発行について決議し、2023年10月2日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	一般募集(ブックビルディング方式による募集)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 650,000株
(3) 発行価格	1株につき 810円
(4) 引受価格	1株につき 749.25円
(5) 資本組入額	1株につき 374.625円
(6) 引受価格の総額	487,012,500円
(7) 資本組入額の総額	243,506,250円
(8) 払込期日	2023年10月2日
(9) 資金の用途	設備資金及び運転資金に充当する予定であります。

第三者割当による新株の発行

当社は、2023年8月29日開催の取締役会において、野村証券株式会社が行う第三者割当の方法によるオーバーアロットメントによる当社株式売出しに関連して、下記のとおり同社を割当先とする第三者割当増資による新株の発行を決議し、2023年10月31日に払込が完了いたしました。

(1) 募集方法	第三者割当(オーバーアロットメントによる売出し)
(2) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 144,300株
(3) 割当価格	1株につき 749.25円
(4) 資本組入額	1株につき 374.625円
(5) 割当価格の総額	108,116,775円
(6) 資本組入額の総額	54,058,388円
(7) 払込期日	2023年10月31日
(8) 資金の用途	設備資金及び運転資金に充当する予定であります。